



2018年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年1月10日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL http://www.mv-tokai.com/company/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 高橋 誠 TEL 055-989-5050
 四半期報告書提出予定日 2018年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期第3四半期の連結業績（2017年3月1日～2017年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期第3四半期	167,746	0.1	2,962	△6.1	2,964	△5.0	1,790	1.1
2017年2月期第3四半期	167,583	2.8	3,155	19.6	3,119	20.4	1,771	53.8

(注) 包括利益 2018年2月期第3四半期 1,707百万円 (11.0%) 2017年2月期第3四半期 1,537百万円 (35.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年2月期第3四半期	100.52	100.41
2017年2月期第3四半期	99.48	99.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期第3四半期	72,911	46,894	64.0	2,619.90
2017年2月期	70,353	45,843	65.1	2,569.58

(参考) 自己資本 2018年2月期第3四半期 46,681百万円 2017年2月期 45,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2018年2月期	—	0.00	—		
2018年2月期（予想）				43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年2月期の連結業績予想（2017年3月1日～2018年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229,400	2.1	5,540	2.1	5,510	2.2	3,270	2.2	183.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年2月期3Q	17,883,300株	2017年2月期	17,883,300株
② 期末自己株式数	2018年2月期3Q	65,128株	2017年2月期	67,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年2月期3Q	17,817,402株	2017年2月期3Q	17,807,122株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景に、企業収益は堅調に推移しており、個人消費も緩やかに持ち直しております。一方、海外の政情不安や国際経済の下振れリスクなど、景気動向は依然として不透明な状況が続いております。食品スーパーマーケット業界におきましても、お客さまの消費行動や価値観の多様化など、経営環境の変化の拡大に加え、人口減少の進行や採用環境の悪化に伴う労働コストの上昇、業種・業態を超えた競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、本年度のスローガンに、「地域密着経営の実践 お客さまのために 自ら考え、自らやり遂げよう!」を掲げ、お客さまにとって「地域になくてはならない」店舗の実現に向け、地域密着経営の更なる推進とともに、お客さまの健康でより豊かな食生活を実現するための商品・サービスの提供などの経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

(国内事業)

国内事業におきましては、農産の相場安や水産・畜産の仕入価格上昇などの市場の変化に加え、ドラッグストアの出店攻勢や食品取扱いの拡大などの影響もあり、既存店の売上が前年同期比1.7%減となるなど厳しい展開となりましたが、お客さまの多様化するニーズに対応するべく、旬にこだわった商品の提案や、地域に根ざした商品の品揃え拡大のほか、当社の管理栄養士監修による惣菜の販売強化に取り組むなど、健康で豊かな食の提案に積極的に取り組んでまいりました。また、課題を有する店舗については、早期に各店別の課題を明確にしたうえで、この速やかな解決を図る全社的な対応を進めた結果、着実に改善効果が現れております。その他の取組みといたしましては、11月に実施し、通算89回目となる「産地ふれあい親子収穫体験ツアー」にて、生産地の近隣にお住いの幼稚園児とその保護者の方々71名のご参加を頂き、当社契約産地の皆さまがこだわりを持って栽培された三島高原レタスの収穫体験を行いました。この取組みを通じ、お子さまに実際に土や野菜に触れて頂くことで、小さい頃より、食べ物に対する興味を持って頂くとともに、ご同伴頂いた保護者の皆さまには、栽培に対するこだわりなど、生産者さまに対するご理解を一層深めて頂ければと考えており、今後も継続してまいります。

また、当社ではネットスーパーで注文した商品の配送先を当社本部内の敷地に設置された専用の宅配ロッカーとする試験運用を、当社本部勤務者を対象に開始いたしました。これは、退勤時に宅配ロッカーから商品を受け取ることで、帰宅途中の買物時間の節約や家事負担の軽減など、利用者の時間の有効活用と利便性の向上を図るもので、サービス機能という観点からも更なる充実に努めてまいります。

店舗展開におきましては、上半期に開設した3店舗に加え、10月にマックスバリュエクスプレス寒川中瀬店(神奈川県高座郡寒川町)、11月にマックスバリュエクスプレス茅ヶ崎浜須賀店(神奈川県茅ヶ崎市)及びマックスバリュエクスプレス茅ヶ崎若松店(同左)と湘南・茅ヶ崎エリアにおいて3店舗の集中出店を行いました。これらマックスバリュエクスプレス店舗は、当社の成長戦略の柱として展開する小型食品スーパーマーケットとして、お客さまの多様で変化するニーズやライフスタイルへの対応を強化しております。また、地域特性に即した品揃えの充実やイートインコーナーの拡充など、お客さまの利便性の向上に向けた店舗活性化改装を当第3四半期に3店舗(累計で14店舗)実施したほか、経営の効率化を図るべく1店舗の閉鎖を行いました。これらの結果、国内事業における店舗数は、148店舗(うち、ザ・ビッグ34店舗、小型業態マックスバリュエクスプレス11店舗)となりました。

(中国事業)

イオンマックスバリュ(広州)商業有限公司は、9月に白雲匯広場店(広州市白雲区)を開設し、店舗数は7店舗となりました。

利益構造改革として、月間重点販売商品の効果的絞込みによるメリハリある売場訴求、生鮮部門の売切り強化によるロス改善のほか、一部店舗における惣菜売場の改革など、売上総利益率の改善に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,677億46百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益29億62百万円(同6.1%減)、経常利益29億64百万円(同5.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益17億90百万円(同1.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、25億58百万円増加し、729億11百万円になりました。これは関係会社預け金の増加10億円、有形固定資産の増加9億18百万円、商品の増加7億59百万円などによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、15億7百万円増加し、260億17百万円になりました。これは買掛金の増加14億97百万円などによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、10億51百万円増加し、468億94百万円になりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上17億90百万円、剰余金の配当による減少6億77百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の通期の業績予想につきましては、2017年4月12日に公表しました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,374	6,450
売掛金	54	52
商品	5,616	6,375
繰延税金資産	621	774
関係会社預け金	7,909	8,909
その他	4,709	4,681
流動資産合計	25,285	27,244
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,897	16,923
土地	14,698	15,009
その他(純額)	5,170	5,752
有形固定資産合計	36,767	37,685
無形固定資産		
のれん	488	378
その他	223	209
無形固定資産合計	711	588
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,174	1,949
差入保証金	4,550	4,583
その他	867	863
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,588	7,393
固定資産合計	45,067	45,667
資産合計	70,353	72,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,283	14,781
1年内返済予定の長期借入金	17	—
未払法人税等	1,078	490
賞与引当金	769	116
役員業績報酬引当金	49	28
店舗閉鎖損失引当金	29	7
ポイント引当金	22	29
資産除去債務	2	8
その他	5,495	7,288
流動負債合計	20,747	22,750
固定負債		
商品券回収損失引当金	5	3
退職給付に係る負債	56	8
資産除去債務	1,508	1,536
その他	2,192	1,718
固定負債合計	3,762	3,267
負債合計	24,509	26,017

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	3,388	3,183
利益剰余金	40,174	41,288
自己株式	△79	△77
株主資本合計	45,751	46,661
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	104	89
退職給付に係る調整累計額	△75	△69
その他の包括利益累計額合計	29	20
新株予約権	15	32
非支配株主持分	48	179
純資産合計	45,843	46,894
負債純資産合計	70,353	72,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)
営業収益		
売上高	164,629	164,806
その他の営業収入	2,954	2,940
営業収益合計	167,583	167,746
売上原価	124,549	124,458
売上総利益	40,079	40,347
営業総利益	43,033	43,287
販売費及び一般管理費	39,878	40,325
営業利益	3,155	2,962
営業外収益		
受取利息	27	26
為替差益	—	28
雑収入	35	42
営業外収益合計	62	98
営業外費用		
支払利息	55	88
為替差損	35	—
雑損失	8	6
営業外費用合計	98	95
経常利益	3,119	2,964
特別損失		
減損損失	84	85
店舗閉鎖損失引当金繰入額	32	7
その他	2	2
特別損失合計	118	96
税金等調整前四半期純利益	3,001	2,868
法人税、住民税及び事業税	1,110	1,087
法人税等調整額	258	69
法人税等合計	1,369	1,156
四半期純利益	1,631	1,711
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△140	△79
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,771	1,790

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)
四半期純利益	1,631	1,711
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△94	△10
退職給付に係る調整額	0	5
その他の包括利益合計	△93	△4
四半期包括利益	1,537	1,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,715	1,782
非支配株主に係る四半期包括利益	△177	△75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。